

研究開発プログラム 評価書

令和3年5月7日（金）
 建築研究所研究評価委員会
 委員長 加藤 信介

安全・安心プログラム		年度評価
評価項目ごとの評定	評定	全体委員会所見
①成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか 【妥当性の観点】	a	研究課題は、巨大地震、近年頻発している豪雨災害等への備えに対する社会的要請などに対して、国民の安全・安心を確保できるレジリエント(強靱)な住宅・建築・都市を実現するという観点から設定されている。加えて、官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)及び戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期といった外部資金を獲得・活用し、研究成果の社会実装に向け研究を加速させると共に、国が第5期科学技術基本計画で示した「society5.0」での被害軽減や早期復興等の実現への貢献に努めている。 以上から、成果・取組は国の方針や社会のニーズに適合している。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、持続可能プログラムで整理することとしている。
②成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか 【社会的・経済的観点】	a	稀な荷重・外力に対して建築物の安全性を確保するための技術的研究などから、市街地火災、建物被害の早期把握、被災者の住まいの確保など、大規模地震災害時の対応策に必要な研究にも取り組んでおり、その成果は今後の災害対策への利活用等に期待できる。令和2年度に公布された告示等には、建築物にかかる強風対策に関する合理化、排煙規定や内装制限の合理化などがある。 また、構造分野における規制緩和に係る研究については、よりアピールすることが期待される。 以上から、成果・取組は社会的価値の創出に貢献している。
③成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっているか 【時間的観点】	a	当研究開発プログラムは5年目であるが、指定課題(5課題)の年度評価については、全て「A評価」を得た。内部評価においては一般課題(23課題)の年度評価で「(a)評価」が21課題、「(b)評価」が2課題であった。 以上から、成果・取組は期待された時期に順調に創出・実施されている。
④国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取組が適切かつ十分であるか	a	当研究開発プログラムは共同研究等を23件、共同研究参加者数45者で進めている。持続可能プログラムと併せて、共同研究参加者数は132者となっており、国土交通大臣の設定した目標値100者に到達している。海外との共同研究協定は27件、海外からの研究者の受入は14人となっており、国際的な交流や連携も進めている。 また、国のPRISM、SIPについて外部資金を獲得し、民間事業者や研究開発機関と適切に連携体制を構築し、研究開発に取り組んでいる。 以上から、他機関との連携・協力の取組は順調に推移しており、それぞれの役割を果たし効果的に進めている。
⑤政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか	a	国土交通省「建築構造基準委員会」のほか、経済産業省、東京消防庁における委員会、建築材料等/耐火構造等のサンプル調査等に参画し、技術基準の策定を支援するなど十分に行政協力を進めている。また、日本建築学会や建築研究開発コンソーシアム等の学協会委員として、研究成果等の基準・指針等への反映を働きかけている。国内外における有償の技術指導件数は76件、持続可能プログラムと併せて208件となっており、国土交通大臣が設定した目標値240件を下回っているが、これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依頼件数が一時的に減少したためと考えており、依頼元のニーズに対しては、適切に技術指導を実施している。
⑥研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか	a	当研究開発プログラムにおける論文の発表数は233件(うち査読付論文数は46件)となっている。持続可能プログラムと併せた査読付論文数は87件となっており、国土交通大臣が設定した目標値60件に到達している。また、2月には政策研究大学院大学と共催でシンポジウムを開催し、これまでの被災時における各国の取組みや技術の動向について意見交換し、今後取り組むべき課題について情報共有を図った。また、3月には建築研究所講演会を、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、講演動画をオンデマンド配信することにより開催した。 さらに、海外への発信は重要であり、アピールしていく努力も期待される。 このように、成果等の普及や社会から理解を得ていく取組を積極的に推進している。
全体評定	A	

※1 評価区分(年度評価) a: 実施状況が適切であり、引き続き計画の内容に沿って実施すべきである。

b: 内容を一部修正の上実施すべきである。

c: 大幅な見直しを要する。

※2 評価項目ごとに、a: 3点、b: 2点、c: 1点とし、算術平均の結果に最も近い数字に対応するABC(A: 3点、B: 2点、C: 1点)を全体評定とする。

※3 ①、②、③は評価点を2倍に加重した上で、算術平均を算出する。